

公表時間
4月12日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2018年4月12日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2018年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2018年4月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 4
• 北海道	… 5
• 東北	… 9
• 北陸	…13
• 関東甲信越	…17
• 東海	…21
• 近畿	…25
• 中国	…29
• 四国	…33
• 九州・沖縄	…37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)










I. 各地域の景気判断の概要





(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「拡大している」、「緩やかに拡大している」としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。

前回（2018年1月時点）と比較すると、四国、九州・沖縄で、個人消費の改善を踏まえ、総括判断を引き上げている。一方、北海道では、一昨年の台風被害後の復旧工事の一巡から、公共投資が減少に転じていることを主因に、総括判断を引き下げている。残り6地域では、総括判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【18/1月判断】	前回との比較	【18/4月判断】
北海道	回復している		緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している		拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している		安定したペースで緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
四国	緩やかな回復を続けている		回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している		しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少に転じている	緩やかに増加している	このところ一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している
東北	発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している	緩やかな増加基調にある	底堅く推移している
北陸	増加している	増加している	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	増勢がやや鈍化している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	企業規模の広がりを伴って増加を続けている	緩やかに回復している
近畿	下げ止まりつつある	増加基調にある	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	持ち直している
四国	持ち直しており、高水準となっている	緩やかに増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	東北
横ばい圏内の動きとなっている	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
弱めの動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
弱含んでいる	増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
弱めの動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に減少に転じているものの、高めの水準で推移している	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少に転じている。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、このところ一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに減少している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少に転じている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しつつあり、既発注分を含めた公共工事でも、減少に転じている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

主要品目別にみると、化学製品では、アジア向けが増加している。鉄鋼では、横ばい圏内の動きとなっている。食料品では、魚介類を中心に下げ止まっている。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2017年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。2018年度の設備投資は、高水準で推移している。

個人消費は、このところ一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、緩やかに持ち直している。スーパーでは、生鮮食品やエネルギー価格の上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、白物家電を中心に堅調に推移している。

観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家および分譲は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、金属製品では、一部先が設備更新から減少しているものの、道内建設需要や海外需要を背景に、全体では緩やかに持ち直している。電気機械では、車載向けが増加していることから、緩やかに持ち直している。窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。紙・パルプでは、低水準で推移している。食料品では、乳製品が生乳の生産量回復を受けて持ち直しつつあるものの、水産加工品が原材料調達の困難化に伴い弱めの動きとなっていることから、全体としてはやや弱めの動きとなっている。輸送機械では、弱めの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・道東地域では、2016年夏の台風被害に伴う復旧工事の発注は、2018年度も続く見通しだが、ピークは過ぎている。また、高速道路や港湾整備といった大型公共工事も一段落するため、公共工事全体として減少に転じている（釧路）。 ・台風被害に伴う復旧工事の発注は一巡しつつあるものの、道内中小建設業者は、防災インフラ強化工事やT P P対策としての農地改良工事等、一定の受注を確保しているため、極端に業況が悪化することはない（札幌）。 ・過去最大の積雪を受けて現場作業の大部分を工事現場の除雪に費やす日もあり、手持ち工事の進捗が遅れている（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・道産ホタテの単価は、米国産の供給増加により下落が予想されるものの、水揚量は順調に回復しているため、輸出額は伸びるとみている（札幌[卸売]）。 ・国内の建設需要の縮小に備え、新たな輸出先を開拓している（札幌[窯業・土石]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の保育や分娩、搾乳を一貫して行うことができる畜舎の建設など、畜産クラスター事業の補助金等を活用し設備投資を積極化している（釧路[農畜産業]）。 ・水産加工品の輸出拡大に向けて、国の補助金を活用して工場を建設した（釧路[水産加工]）。 ・優遇税制を活用し、生産性の高い製造設備に更新している（札幌[金属製品]）。 ・当社独自に高性能の削孔機を開発し、北海道新幹線トンネル工事など難易度の高い工事受注可能とした（函館[建設]）。 ・自動制御技術などを取り入れたI C T建機と測量用ドローンの導入により、省力化と工期短縮を実現した（釧路[建設]<札幌>）。 ・函館駅周辺へのホテルの進出・新規開業が相次ぐ中、集客力の強化を目指して全客室の改装に着手した（函館[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・2月以降は株式相場が下落する局面もみられたことから、富裕層の消費動向への悪影響が懸念されたが、結果的にはほとんど影響はなかった（札幌[百貨店]）。 ・弁当や麺類などは、値上げをしても販売数量が減少せず、堅調な売れ行きとなっているものの、日配品や菓子類などは、ファミリー世帯の節約志向や、ドラッグストアとの競合激化を背景に弱さが目立つ（札幌[コンビニ]）。 ・気温低下と灯油価格上昇に伴う暖房費の上昇分を切り詰めるためか、嗜好品（酒、タバコ等）の販売が落ち込んでいる。また、ローコストでも効率良く酔えるとして高アルコール飲料の売れ行きが好調である（函館[スーパー]）。 ・インバウンド消費は引き続き好調。最近の特徴をみると、化粧品を購入する際に、再来店を見込んで、カルテ作成を求める顧客が増加している（札幌[百貨店]）。 ・白物家電やテレビの販売は、家電エコポイント制度の導入時に購入した製品の買い替え需要により堅調である（釧路[家電販売]）。 ・このところ有力な新型車の投入がなく、販売状況は厳しい（札幌[自動車販売]）。 ・北海道への入込み客数は、外国人観光客の増加を主因に好調を維持。体験型観光が引き続き人気となっている（札幌[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高級コンドミニアムを発売して以降、毎日2～3室の成約があるほか、問い合わせも多数あり販売は好調（札幌[宿泊]）。 ・ウィンタースポーツ大会の開催に伴う宿泊がみられたほか、道外の旅行代理店が主催する道東周遊ツアーが増加しており、冬季の宿泊客数は増加基調をたどっている（釧路[宿泊]）。 ・インバウンド個人客の間で、カプセルホテルや複数人を相部屋とするドミトリ形式の施設など低価格ホテルの人気の高まっている（函館[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内では、特に地下鉄駅沿線等の地価上昇が顕著なエリアにおいて、貸家の着工が減少している（札幌）。 ・灯油価格の高騰が続く中、30代前後のファミリーを中心に燃料費を節約可能な太陽光発電搭載の住宅に人気が集まっている（函館）。 ・分譲戸建住宅メーカーが、低価格を売りに供給を強化しており、売れ行きは好調に推移している（札幌）。 ・分譲マンションの供給は販売価格上昇と土地不足を背景に鈍化している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアを中心とした工作機械の需要に対応すべく、フル生産が続いている（札幌[金属製品]）。 ・北米におけるSUV人気を受け、自動車エンジン関連部品の生産は好調である（札幌[電気機械]）。 ・中国の小型車減税効果の剥落や海外での現地生産化の影響により、一部製品の生産量が減少している（札幌[輸送用機械]）。 ・昨年のサケ、サンマ等の記録的な不漁の影響を受け、多くの水産加工会社は原魚不足により大幅な減産を余儀なくされている。ただし、一部の大手水産加工会社は冷凍在庫や海外からの原魚調達により稼働率を維持している（釧路[水産加工]）。 ・暴風雪により海外産原料の港湾への到着が遅れた結果、一時的な原料不足に陥り、生産水準の引き下げを余儀なくされた（函館[水産加工]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻化しており、特に、経験豊富な生産ライン作業員の不足感が著しい（札幌[鉄鋼]）。 ・賃金水準が高めの当社でさえ人手は不足している。ここにきて人材の流出が顕著であり、転勤がないことなどから就職先として人気の高い地元の役所に転職するケースが多い（札幌[建設]）。 ・人手不足感は非常に強く、特に、パート、薬剤師の不足が顕著。パートの不足に対しては、正社員の時間外勤務により対応している（札幌[ドラッグストア]）。 ・当地では、親元に残る女性を除き、多くの若者が高校・大学卒業後に大都市へ出ていってしまうため、若手人材の採用に苦労している（函館[宿泊]）。 ・2017年度冬季賞与は、民間建築の受注好調を背景に、平均して前年比+20%引き上げた。2018年度定例給与については、1%ほどのベアに加え、定期昇給を予定している（札幌[建設]）。 ・管内主要企業の2017年度冬季賞与の動向をみると、製造業では幅広い業種で人手確保のため増額する先がみられたほか、非製造業では業績好調の建設業などで大幅な増額となった（釧路[金融機関]）。 ・函館駅前周辺へのホテルの進出が相次ぐ中、同業他社への流出を防ぐため、パートの時給を引き上げた（函館[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

3月短観(東北地区)における2018年度の設備投資は、工事の際の人手不足や、設備の稼働に必要な労働者の不足から抑制する先がみられている。もっとも、能力増強投資や新規出店などを進める動きがみられており、全体では前年並みの計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、ドラッグストアは増加しているものの、コンビニエンスストアやスーパーは横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は持ち直している。耐久消費財をみると、乗用車販売は横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に増勢が強まっている。電子部品・デバイスは、持ち直している。輸送機械は、減少している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・復興関連工事の新規受注は引き続き減少しているが、用地取得の難航や人手不足を背景に工期が遅れているため、手持ち工事高は震災前対比で高水準にある（仙台）。 ・帰還困難区域を中心に、放射性物質による汚染土壌等を保管する中間貯蔵施設の整備などがみられるものの、除染や港湾等の災害復旧工事の進捗に伴い、県内公共工事請負額は前年を下回って推移している（福島）。 ・2018年度の公共投資の当初予算は、前年の大雨被害に伴う災害復旧関連工事などから県を中心に前年度を上回り、発注は一段と増加する見通し（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・収益環境の好転を受けて、近年の人手不足や先行きの人口減少に対応するため、省力化投資を積極化している（福島[はん用機械]）。 ・国内外で省力化投資が旺盛であることから、受注が増加している産業機械向け部品の能力増強投資を実施している（仙台[電気機械]<青森>）。 ・貨物取扱量の増加や運賃引き上げによる収益改善に伴い、大型倉庫の増設や老朽化した車両の更新投資を実施している（青森[運輸]）。 ・原材料の需給が逼迫しており、先行きの安定調達が不透明となってきたため、当初予定していた能力増強投資の一部を先送り（仙台[電気機械]）。 ・生産設備の自動化等の省力化投資は限界に達しており、生産量を引き上げるためには人材確保が急務となっている（秋田[電気機械]）。 ・機械を扱う人手の不足により能力増強投資が難しくなっている（仙台[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品については、セール品の販売が堅調なほか、消費者のニーズを的確に捉えれば定価であっても購入する動きがみられている（仙台[百貨店]）。 ・「作りたて」の惣菜など高付加価値商品が好調であるほか、トイレットペーパー等の日用品も、メーカーの値上げ分をそのまま販売価格に転嫁しても販売数が減少せず、消費者の低価格志向に変化がみられ始めている（秋田[スーパー]）。 ・高品質商品は高価格でも人気があるが、品質が低く、「安かろう悪かろう」というイメージのついた商品の販売は落ち込んでいる（青森[小売]）。 ・普段の買い物では節約する一方、良いものや本当に必要とするものに対しては積極的に支出する「メリハリ消費」の傾向がみられている（福島[小売]）。 ・企業の報奨旅行の取扱件数が増加しているほか、高額なホテルに宿泊するプランの利用が増えており、客単価も上昇傾向にある（秋田[旅行]）。 ・家電エコポイント導入時に購入した家電の修理依頼が増えているが、保証期間が終了しているケースがほとんどで、買い替えに至っている（青森[小売]<仙台>）。 ・インバウンド需要の好調から免税売上高が前年比倍増している（青森[小売]）。 ・「秋田犬」を観光資源として活用する動きが広がっており、その人気の高まりからインバウンド客の宿泊者数が増加している（秋田[宿泊]）。 ・ドラッグストアといった他業態との競合に加え、復興工事の作業員減少などか

個人消費等	<p>ら来店客数が減少しており、既存店売上高は前年割れ（仙台[コンビニ]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後に車を買って替えた顧客の2回目の車検時期が過ぎ、車検を意識した買い替えが一服するため、2018年度は大きな伸びが見込めない（福島[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の着工は、被災者の住宅再建需要が概ね一巡していることに加え、地価上昇を背景に割安感のある分譲戸建へ顧客がシフトしていることから、前年を下回る見通し（仙台）。 ・被災者の建て替え需要や原発事故避難者の移転需要がほぼみられなくなり、これまで好調だった浜通り（東部沿岸地域）でも、受注戸数が前年を下回るようになっている（福島）。 ・降雪による着工の遅れがみられたものの、相続税の節税対応のための貸家新築需要は底堅い（青森）。 ・高齢化に伴い、医療機関へのアクセスが容易で、除雪などの維持管理負担が軽い中心部のマンションへ県内各地から流入する動きが強まっている（秋田<仙台>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向け製品の生産は、自動車の電装化を背景に堅調に推移している（秋田[電気機械]<仙台>）。 ・東京五輪関連の需要増加を受けて、建設関連工具の受注が増加傾向（仙台[生産用機械]）。 ・一部国内メーカーにおける完成検査問題による影響は終息し、受注は回復している（秋田[輸送用機械]）。 ・中国で需要が旺盛な建設機械・産業用ロボット向けに関連部品のフル生産が続いており、能力増強投資にも踏み切っているが、生産設備メーカーからの機械設備の納入遅延から、生産を思うように拡大できていない（福島[はん用機械]）。 ・不漁による原材料不足で生産は低水準が続いている（青森[食料品]<仙台>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な媒体を活用して従業員の募集を進めているが、従来人気のあった事務職でも応募が少ない（青森[スーパー]）。 ・日本人の採用が困難化しているため、整備士として、外国人の受入れを2018年度から開始する予定（福島[自動車販売]）。 ・人材確保には、賃金水準に加え職場環境の整備が重要と考えており、企業内託児所や低価格で昼食を提供する食堂の設置等、従業員の意見・要望を積極的に取り入れ、職場環境の改善に努めている（秋田[サービス]）。 ・リーマンショックの際にも賃金を引き下げられずに苦しんだ経験から、ベアは長年行っておらず、業績改善分は賞与で還元している（仙台[はん用機械]）。 ・資格を保有する高齢層の繋ぎ止めを図るため、定年以降も嘱託として最長65歳まで働けるように制度を変更したほか、賃金も定年時点から減少しない枠組みを導入した（仙台[建設]）。 ・営業や設計ノウハウを持つ従業員の引き抜き合戦が激しくなっており、その際に提示する賃金も上昇傾向にある（青森[住宅メーカー]）。 ・収益が改善し賃上げ余力が生まれていることから、採用拡大、既存社員の繋留を図るために2%程度のベアを行う予定（福島[はん用機械]）。 ・最低賃金の上昇や人手確保に向けた賃上げにより人件費が上昇していることから、収益改善を企図して取引先に対してサービス料の上げを打ち出し、交渉に応じない先との契約は打ち切るなど、強気で取り組んでいる（秋田[サービス]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は増加している。

生産は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に高水準を保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が大幅に増加している。非製造業では、新規出店投資や省人化投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売、旅行取扱は持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電子部品・デバイス、化学、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサ

ービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事を主因に、手持ち工事高が高水準にあり、繁忙感の高い状況が続いている。この間、資材を運ぶトラックの運転手不足などから、一部工事では計画対比遅れが生じている（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が先行き後発医薬品の普及率を80%とする目標を掲げる中、需要の伸びに対応するために新たな生産棟を建設し、増産体制を整えた（金沢[化学]）。 ・車載向けが堅調に推移しているほか、アジアで販売される白物家電の高機能化に伴い需要が急拡大している。人手不足が制約となっているため、画像センサーの導入により検査工程の省力化を進め、増産を継続（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足の中、幅広い業界から受注が増加しているため、中小企業等投資促進税制を活用し、積極的に効率化投資を実施している（金沢[生産用機械]）。 ・顧客のクチコミの重要度が増す中、ショールームの見栄えや商談スペースの快適性を高める必要性に迫られている。このため、長らく蓄積してきた手元資金を活かして、競争力を高めるための設備投資を行う方針（金沢[小売]）。 ・自動車関連の旺盛な受注を受け、増産を検討しているが、当社製品はオーダーメイドの部分が多く自動化が難しい。このため、増産には雇用の増加が不可欠だが、人手不足がネックとなり設備投資に踏み切れない（金沢[生産用機械]）。 ・自動車向け工作機械の受注残が増加しているが、部品調達先からこれ以上の納入は難しいと言われており、能力増強投資を見合わせている（金沢[生産用機械]）。 ・これまで積極的に設備投資を行ってきたが、既存店の人員確保もままならないほど人手不足が深刻なため、先行きの新規出店は抑制する方針（金沢[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社商品の中で最高級品の売上が年々増加しているなど、自分が価値を認めたものには財布の紐を緩める傾向にある（金沢[食料品]）。 ・調理時間の短縮につながる加工食材や、美味しさを追求したスーパーならではの付加価値の高い食材を取り揃えることで、ドラッグストア等との差別化に成功しており、高級食材を調理した方が外食と比べてコストパフォーマンスが良いと考える顧客を取り込んでいる（金沢[スーパー]）。 ・軽自動車は客層が主婦や学生に偏っていたが、広い室内空間や安全性能を備えた車種の充実を受けて、このところ客層に広がりが見られる（金沢[自動車販売]）。 ・記録的な大雪に見舞われた2月は、営業時間の短縮や来店客数の減少、欠品等により、売上一時的に大幅に減少したものの、その後に食料品の買いだめ需要が発生したため、1か月を均せば大雪の影響は軽微で済んだ（金沢[スーパー]）。 ・2月は、大雪の影響で来店客数が大幅に減少したほか、不要不急の商品の購入を控える動きがみられたため、衣料品を中心に売上が大きく落ち込み、その後の挽回は難しかった（金沢[百貨店]）。 ・大雪により、2月の月間宿泊者数の約2割に相当するキャンセルが発生したほか、新規予約も大きく下振れるなど、大きな影響を受けた（金沢[宿泊]）。 ・客数、客単価が堅調に推移し、顧客マインドが安定的に推移しているとみられることから、人件費負担の増加や、先行きの働き方改革実現に対応する原資を捻出するため、一部商品の値上げに踏み切る予定（金沢[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品の仕入価格や人件費、重油などのコストは年々上昇しているが、当社で主力の個人旅行は、価格競争が激しいインターネット予約が中心であるため、こうしたコスト上昇分を宿泊価格に転嫁することは難しい（金沢[旅館]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家および分譲戸建は、消費税率引き上げを意識した顧客がみられ始めており、春以降に駆け込み需要が本格化するとみられる。もっとも、前回の引き上げ時からそれほど間隔が空いていないほか、引き上げ幅も前回より小さいことから、駆け込み需要は前回の半分程度にとどまると見込んでいる（金沢）。 ・大雪の影響で、2月に着工を予定していた案件のうち1割程度が3月に後ろ倒しとなったが、冬季は余裕含みの日程を設定していることから、3月中には挽回できるとみている（金沢）。 ・貸家は、建築費の上昇に加え、新幹線開業効果等により主要駅周辺の地価が上昇して投資の旨みが薄れてきているため、ひと頃の勢いはなくなっている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でのスマホ販売鈍化に伴い、生産は横ばい圏内で推移している。もっとも、新型スマホ向けの部品の受注に成功し、今後は新規設備を導入して増産を行う予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・インバウンド客向けの市販医薬品の売れ行きが良いほか、国内客向けも高単価の製品の需要が増加しているため、高水準の稼働が続いている（金沢[化学]）。 ・省力化に資する工作機械の需要が好調ながら、基幹部品の調達難により増産が困難なため、稼働率は横ばい圏内で推移している。先行き部品調達が一段のボトルネックとなる事態を回避すべく、在庫リスクを甘受して、9か月先の分まで前倒し発注を行っている（金沢[生産用機械]）。 ・大企業が採用を積極化させる中、当社の主要な仕入先の中小企業では、社員の流出を背景とする人手不足から、部品生産を増加させることができない状況にある。このしわ寄せから、当社も増産が困難になっている（金沢[生産用機械]）。 ・世界経済の安定的な成長が続く中、二輪車のグローバル需要が拡大しているため、当社製品への需要も高まっている。国内工場はフル稼働を継続しているが、人手不足の中で、一段の増産は難しい状況（金沢[はん用機械]）。 ・関東や北陸の降雪の影響で住宅の施工が遅れたことから、在庫の積み上がりを防ぐため、1月および2月には一時的に生産調整を行った（金沢[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や高齢者が製造現場でも働きやすいよう、部品の軽量化や部品棚の高さを下げて、身体負担を軽減する取り組みを行っている（金沢[生産用機械]）。 ・高い技術を持った高齢者の活躍を推進し、競争力を維持するために、従来65歳に設定していた再雇用の年齢上限を撤廃した（金沢[繊維]）。 ・同業他社との人材獲得競争が激しく、離職率が高まっていることから、職場環境に関する専用相談窓口を設け、慰留に努めている（金沢[小売]）。 ・大企業が採用を積極化させる中、周りには社員の流出に苦勞する企業もみられており、既存従業員の繋ぎ止めを図るためにも、暫く見送ってきたベアを実施することを考えている（金沢[生産用機械]）。 ・固定費の増加につながるベアには慎重であるが、足もとの好調な業績を従業員に還元するため、政府の所得拡大促進税制が利用できる、年収換算2%増に相当する賞与の引き上げを行う予定（金沢[繊維]）。 ・人手不足感は強いが、原材料費が高騰する中、人件費の増加により更に収益が圧迫されることを防ぐため、初任給を引き上げる一方で中高年層の昇給幅を縮小させてバランスをとっている（金沢[化学]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。一方、公共投資は増勢がやや鈍化している。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中で、生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢がやや鈍化している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、大雪の影響がみられたものの、基調としては、化粧品や身の回り品を中心に持ち直している。家電販売も、白物家電を中心に持ち直している。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、一部メーカーの完成検査問題の影響は薄れつつあるものの、新型車の投入効果の一巡から、増勢に一服感がみられている。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、増加基調にある。

業種別にみると、輸送機械等が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械、電気機械等が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な上昇傾向を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結

果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金が堅調に推移していることから、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心に引き続き縮小しているものの、堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東京五輪関連工事が進捗しているほか、地下鉄工事等もみられているが、各種経済対策の執行一巡で、公共工事請負額は本年入り後前年を下回っている（本店）。 ・日本海側の大雪で除雪作業が例年よりも増加しており、冬場の閑散期でも繁忙度が高まっている（新潟）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備関連需要の拡大を背景に、中国、インドネシア、インド等への出荷が一段と増加している（水戸[生産用機械]）。 ・海外スマホメーカーの減産を受けて、一時的に下振れてはいるものの、自動車向けやサーバー向けなどを中心に好調を維持（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・中国向けの半導体製造装置部品・産業用ロボット等の受注の増勢が、かつてないペースであるため、やや過熱気味と感じている（松本[生産用機械]）。 ・中国向けはSUV向け部品の出荷が好調であるほか、欧州向けも堅調である一方、米国向けはセダンの販売不振により、やや冴えない状況（新潟[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊需要の拡大が予測される中、競争力強化のために客室の大規模改修を行うなど、積極的に設備投資を行っている（横浜[ホテル]）。 ・昨年初以降、当社の供給能力を大幅に超えた受注がみられているため、2017年度に続き2018年度も、積極的な増投資を実施する計画（甲府[はん用機械]）。 ・各店舗における発注作業の省力化を図るため、AIを利用した自動発注システムの導入を計画（甲府[食料品]）。 ・リーマンショック後に過剰設備を抱えたため、能力増強投資には慎重だが、利益率向上を図るためのIoT対応投資は増やす計画（横浜[はん用機械]）。 ・老朽化した工場の改装や効率化投資は行うが、東京五輪以降の建設需要は不透明感が強いと、能力増強投資については慎重に対応している（本店[金属製品]）。 ・受注残を捌くことに追われ、一時的であっても工場の稼働を停止する余地がないことから、設備投資を先送りしている（松本[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・記録的な寒波により冬物衣料はダウンジャケットやコート等が好調であった一方、春物衣料の動きが鈍かった（水戸[商業施設]<横浜>）。 ・野菜価格の高騰を背景に買上点数の減少がみられるものの、節約一辺倒という訳ではなく、「ハレの日」消費により高額品の売れ行きもよい（水戸[スーパー]）。 ・2月以降、株価の下落もみられたが、得意客向け催事での宝飾品や美術品の売上は前年を上回り、今のところ高額品販売への影響はみられない（本店[百貨店]）。 ・大容量洗濯機や有機ELテレビのほか、デジカメも、SNS映えを意識した若年層や定年後の趣味として購入する高齢層を中心に販売が好調（新潟[家電販売]）。 ・完成検査問題の影響は緩和している一方、新車投入効果の一巡などから販売台数は横ばい圏内となっている（横浜[自動車販売]）。 ・春節期間中における中国人客の伸長など、外国人宿泊客の増加が客室稼働率の押し上げにつながっている（横浜[旅館]）。 ・1月の大雪により宴会部門はマイナスの影響がみられたが、出勤困難化を見込ん

個人消費等	<p>だ個人客が増加し客室稼働率は100%に近い状況になった（前橋[宿泊]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今冬の大雪・寒波の影響により客数が大きく減少（新潟[小売]）。 ・各種コストの上昇を受け、ベーカリー商品を値上げしているが、消費者の節約志向は根強いいため、10円ほどの値上げを複数回に分けて実施（甲府[コンビニ]）。 ・最近の客単価上昇から値上げが受け入れられやすくなっているとみており、納豆など4月以降仕入値が上がる商品は、販売価格に転嫁する方針（本店[小売]）。 ・おにぎり等の「100円セール」を実施したところ、想定を超える売上となった。消費者の節約志向は根強いと感じている（甲府[コンビニ]）。 ・低価格が売りの立ち食い蕎麦は、値上げをすると客離れを招く懸念が強いため、他の外食産業の値上げに追随することには慎重である（本店[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・1月以降、住宅展示場への来場者が増加傾向となるなど、消費増税を意識する顧客が徐々に増えている（松本）。 ・今のところ、持家において、消費増税を見越した駆け込み需要はみられないが、先行きは徐々に出てくるとみている（前橋<横浜、水戸ほか>）。 ・2016年度中に貸家着工が急増したため、家賃相場や入居率が低下傾向にある。今後は貸家供給の立地を厳選していく予定（新潟）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け、産業・民生機器向けなど半導体の需要が拡大し、需給が逼迫していることを受け、実需以上に発注する取引先もみられる（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・幅広い業種で生産が上向き中、製造装置の基幹部品の需給がかつてないほど逼迫しており、取引先に対し納期の延期を依頼している（甲府[生産用機械]）。 ・自社製品を構成する部品に加え、リニアガイドやボールねじなど、生産用設備の部品も調達が困難化しており、調達先の確保に奔走している（松本[電気機械]）。 ・自動車関連で高水準の受注が続いていることを受け、協力企業への外注を増やす形で増産を進めている（松本[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足を解消するため、競合関係にあった地元建設業者を買収（新潟[建設]）。 ・大手の工場や物流拠点の進出に伴い、地元企業では人員確保が一段と困難になっており、新規受注を諦めざるを得ないケースが増えている（水戸[生産用機械]）。 ・賃上げ率は、従来は、年収ベースで+2%程度としてきたが、堅調な業績を踏まえ、2018年度は+3%程度まで引き上げる方針（松本[業務用機械]<横浜>）。 ・離職率の上昇に歯止めをかけるため、定例のタイミング以外での賃上げを実施したほか、年間休日数の追加付与も実施。今春も定昇込みで2%近い賃上げを計画（新潟[住宅メーカー]）。 ・業績が好調な中、政府の賃上げ要請を踏まえ、+3%にまでは満たないものの、当社としてはかつてない金額の賃上げを実施予定（松本[生産用機械]）。 ・人手不足が深刻化する中、新卒確保・離職率の低下と経費抑制を両立させるため、賃金カーブの見直しを行った。具体的には、若年層に対しては初任給の引き上げを含めて賃上げを手厚くする一方、中高年層に対してはかなり抑えることで、会社全体での賃上げ率を2%程度に抑制している（前橋[建設]）。 ・東京五輪関連工事の受注が好調で人手不足感が強まっているが、先行きの受注には不透明感があるため、ベアには踏み切れず、諸手当の充実で対応（甲府[建設]）。 ・収益が改善していることから、今春も同業者並みのベアを行う見込み。もともと、リーマンショック等の教訓を踏まえると、同業者以上の賃上げには慎重にならざるを得ない（横浜[はん用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にある。設備投資は、企業規模の広がりを伴って増加を続けている。個人消費は緩やかに回復している。住宅投資は弱含んでいる。この間、公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

3月短観をみると、企業の業況感は概ね横ばいとなっている。企業収益は内外需要の増加等から改善しており、設備投資は増加を続ける計画となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

品目別にみると、二輪車等は足もとやや弱めの動きとなっているものの、自動車・同部品や工作機械を中心に増加基調にある。

設備投資は、企業規模の広がりを伴って増加を続けている。

3月短観（東海地区）における2017年度の設備投資をみると、製造業では、大企業を中心に維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を実施していることなどから、前年を上回る見込みとなっている。非製造業でも、大企業を中心としたインフラ関連投資の増加などから、前年を上回る見込みとなっている。

2018年度については、製造業・非製造業ともに、大企業・中堅企業・中小企業の全ての規模で前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに回復している。

各種売上指標をみると、百貨店・スーパー販売額は、緩やかに回復している。すなわち、百貨店売上高は好調に推移しているほか、スーパー売上高は食料品を中心に持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、前年並みとなっている。家電大型専門店販売額は、白物家電を中心に増加している。乗用車販売台数は、新車投入効果の一巡から、増勢が一服している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

業種別にみると、乗用車・自動車部品を中心とする輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械は、増加している。鉄鋼、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品は、やや弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品や電気代・ガス代等が前年を上回っていることから、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金ともに増加しており、前年比伸び率が+2%台となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率が+1%台となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備を中心に建設工事案件が継続的にみられているものの、2016年度補正予算案件の一巡から、発注金額は幾分減少してきている（名古屋）。 ・津波対策や、高速道路等の整備案件がみられており、公共工事は高めの水準で推移している（静岡）。 ・大手ゼネコンが東京五輪関連を中心とする首都圏の工事案件を優先的に受注している影響から、地場の建設会社では地元の工事案件の受注量が高水準で推移している（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外製造業向け機械受注は昨年頃から増加基調にあり、最近も勢いを失っていない。特に中国における生産活動の活発化の影響は大きく、工作機械の輸出も好調（名古屋[工作機械]）。 ・ハリケーン被害を背景とした米国向け完成車の出荷増は一巡したものの、中国向けを中心に高品質な自動車部品の受注増加が続いており、全体として輸出は堅調に推移している（名古屋[自動車関連]）。 ・堅調な現地需要を背景に、欧州向けを中心に完成車の輸出は高めの水準で推移している（静岡[自動車・二輪車関連]）。 ・中国向けは、半導体製造装置を中心に高水準の出荷が続いているほか、自動車・建機関連の製造装置も好調。米国向けも自動車・航空機・医療関連などが好調に推移しているほか、欧州向けも堅調を維持（名古屋[工作機械、電気機械]）。 ・中国の所得水準の向上や米国での学校教育向けの更新時期到来に伴う需要の高まりを受けて、北米や中国向けを中心に輸出は緩やかに増加（静岡[楽器関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国内企業からの工作機械受注は、好調が続く自動車向けや半導体向けに加えて、このところ建機向けも盛り上がってきている。また、人手不足感が強まる中、省人化につながる機械の需要が多く分野で増加している（名古屋[工作機械]）。 ・業界内では、人員や生産設備、部品などを思うように確保できず、現状の生産水準を維持するだけで精一杯という先も多い。今後も生産量が増え続ける見通しにある中、発注元の手続きがスムーズな中堅・中小企業の設備投資をサポートする動きもみられている（名古屋[自動車関連]）。 ・半導体需要は、自動車の運転支援・自動運転技術向けや、次世代通信規格の本格普及に必要なサーバー向け等で、大幅な増加が続く見通し。このため、今後数年は、設備投資額を従来比2～3倍の水準に増やす方針（名古屋[電気機械]）。 ・燃費の良い自動車に対する需要の高まりを受けて、エンジン向け新部品の量産ラインを導入（静岡[自動車関連]）。 ・新規出店意欲は高いものの、賃料や建設コストの上昇がネックとなって出店を諦めるケースが発生している。優良な出店用地を確保するため、そうした場所に出店している同業者のM&Aも選択肢となっている（名古屋[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・年初に比べて株価は下落したが、富裕層の消費意欲に目立った影響はみられず、高額品販売は好調を維持。やや弱めであった衣料品も、気温が上昇する中、春物に持ち直しの動きがみられる（名古屋[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・白物家電は、家電エコポイント販売分の買い替え需要もあって好調が持続しているほか、携帯電話も、新機種投入効果からよく売れている（名古屋[家電販売]）。 ・自動車販売は、昨年末の販売促進キャンペーンの反動や新車投入効果の一巡もあり、増勢に一服感がみられる（名古屋[自動車販売]）。 ・新規出店効果に加え、昨年後半以降の野菜価格の上昇もあって、食料品を中心に売上は持ち直している。もっとも、先行きは、ドラッグストア等の他業態を含めた競争激化が予想され、楽観できない（名古屋[スーパー]）。 ・アクティブシニアの増加等から平日でも相応の客数を維持している。加えて、ビジネス需要の堅調さを受けた値上げにより、客単価も上昇（静岡[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建は持家・分譲ともに堅調な需要が続いている。特に分譲戸建は、人気エリアの物件でも価格設定がマンション対比で割安なことに加えて、購入に際しての仕様選択等の手間が少ないことが共働き世帯に支持されている（名古屋）。 ・名古屋市内のマンションは、富裕層によるセカンドハウス需要のほか、高齢者を中心とした住み替え需要がみられており、中心部や交通の利便性が高い立地における供給が続いている（名古屋）。 ・資産家による相続税の節税目的のアパート建設需要に一服感がみられるほか、金融機関の融資姿勢も厳格化している印象があり、着工は弱含んでいる（名古屋）。 ・低金利や相続税の節税目的で着工が増加していた貸家に供給過剰感がみられていることに加え、建設コストの上昇もあり、総じて着工が減少している（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車・部品ともに、国内外の堅調な需要に支えられて増加基調にある（名古屋[自動車関連]）。 ・国内の中小企業では、投資意欲の高まりや工作機械業界の需給逼迫を受けて、ここ数年間と異なり、「ものづくり補助金」の申請の採択を見込んで発注を手控える、という動きが限定的。海外向けも、中国やその他アジアのIT企業向けや、米国・欧州・中国の自動車関連向けに生産が増加（名古屋[工作機械]）。 ・スマホやデータサーバー向けを中心に高操業が続いている。最新の製品の生産量も歩留まり改善等により着実に増加（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・国内の排ガス規制強化に伴う一部モデルの生産終了から、やや弱い動きとなっている（静岡[二輪車関連]）。 ・内外の需要好調から高操業が続き、生産設備の負荷が高まっている。そうした中で、設備不具合の発生を避けるため、年次の定期修繕については当初計画より時間をかけて作業を行う予定（名古屋[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の労使賃金交渉では、正社員と非正規社員との格差是正にも配慮して処遇改善を行った。60歳以上の再雇用者についても、各々の機能度を踏まえて、待遇改善を進めていく方針（名古屋[自動車関連]）。 ・好調な業績を背景に、今春で5年連続のベアを行うこととしている（静岡[電気機械ほか]）。 ・建設業における若年層の繋留を意識した賃上げなど、中小企業でも幅広い業種で賃上げの動きが広がっている（名古屋[行政機関]）。 ・非製造業と比較すれば製造業の方が人員を確保し易いと言われているものの、中堅・中小企業では多少の賃金改善では必要人員を確保出来ないため、外国人の活用強化を図っている（名古屋[自動車関連]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。

輸出は、増加している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、下げ止まりつつある。こうした中で、生産は、増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、国際金融市場の動きや地政学的リスクを含む海外経済の動向が挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

輸出は、増加している。

内訳をみると、情報通信関連や設備投資関連が増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、下げ止まっている。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス、輸送機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比1%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで減少を続けてきた新名神高速道路関連工事が下げ止まりつつあるほか、その他の高速道路の延伸関連工事がみられている（大阪）。 ・地方自治体における2018年度予算をみると、災害対策事業の増加などから、公共工事の発注量は前年度比増加することが見込まれる（神戸<大阪>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品・デバイスの輸出は、昨年末にかけて新型スマホ向けが大幅に増加した反動がみられているものの、車載向け・I o T向けを中心に増加している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・半導体等製造装置は、中国政府の補助金政策による後押しもあって、大手半導体メーカーや液晶・有機ELパネルメーカーからの需要が好調さを維持しており、高水準の生産・輸出を続けている（京都[生産用機械]）。 ・資源価格の上昇が米国や東南アジアにおける資源開発需要を一段と高めており、建機関連の輸出が増加している（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・米国向けに次世代自動車関連資材の輸出が増加している（大阪[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のI o T化や自動車の電装化を背景に急増する電子部品・デバイス需要に対応するために、設備投資を増額している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・訪日外国人客需要を見込んで安価な宿泊施設が増加しているため、こうした宿泊施設との差別化を図り、客室単価を維持する目的で、定期的な修繕と併せて客室等の改装も実施している（京都[宿泊]<大阪>）。 ・現場作業員の確保が難しくなっているため、搬送や加工プロセスの自動化・省力化に向けた投資を進めていく（神戸[食料品、輸送用機械]）。 ・最近の受注増に対応するには能力増強投資が必要であるが、新たな生産設備の稼働に必要な作業員を確保できないため、投資に踏み切れない（神戸[はん用・生産用・業務用機械]）。 ・部品不足による工作機械メーカーでの生産遅延を受けて、生産能力増強に向けた工作機械の導入が遅れている（大阪[非鉄金属]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向けの売上は、客数が増加を続けるもとで高い伸びを続けている（大阪[百貨店]<京都>）。 ・既往の株高による資産効果から、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<大阪>）。 ・厳しい寒さが続いていた割には、ボリューム層向けの春物衣料の出だしは好調であった（大阪[百貨店]）。 ・生鮮相場の高騰に伴い、野菜の価格が上昇していたが、販売数量の減少は限定的なものにとどまった（大阪[スーパー]）。 ・家電エコポイント制度を受けて購入された白物家電や液晶テレビの買い替え需要がある中、共働き世帯のニーズを捉えた冷蔵庫や洗濯機の販売が好調（神戸[家電販売]<京都、大阪>）。 ・厳しい寒さを背景に、エアコンの販売が伸長した（大阪[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車の販売は、完成検査問題の影響が薄れつつあり、下げ止まっている（大阪[自動車販売]<京都>）。 ・訪日外国人客の増加もあって宿泊需要が旺盛な中、ホテルの客室稼働率は上昇しており、平均単価にも下げ止まりの兆しがみられている（大阪[ホテル]）。 ・人件費や原材料費の上昇を踏まえ、高付加価値化を伴った食品の値上げを実施しているが、値上げ後も売れ行きに大きな変化はみられない（京都[小売]<大阪>）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きとなっている（大阪<京都、神戸>）。 ・住宅ローン金利は低水準で推移しているものの、土地価格が上昇しているため、持家・分譲戸建の着工は弱めの動きとなっている（大阪）。 ・ホテル業界とマンション業界の用地獲得競争が続いているため、分譲マンションの着工は減少している（大阪<京都>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内eコマース市場の拡大や人手不足の深刻化を背景に、物流拠点や工場における自動化・省力化機械の需要が好調（京都[はん用機械]）。 ・インバウンド需要の好調を背景に化粧品の生産が増加している（大阪[化学]）。 ・自動車関連部品は、燃費性能の高い小型車向けを中心に、高水準の生産を続けている（大阪[輸送用機械]<京都>）。 ・需給の逼迫により一部の部品の調達が難しくなっているため、生産に遅れが生じ、出荷時期が後ズレしている（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・飲食関連業種では、労働条件の厳しさなどを背景に求職者数が伸び悩む一方で、新規ホテルの開業が相次いでいることもあって求人数が増加しており、人手不足感が一段と強まっている（大阪[行政機関]）。 ・必要なパート従業員が確保できないため、60歳定年後の再雇用期間を65歳以上に延長している（神戸[小売]）。 ・賃金引き上げ、育児・介護負担に配慮した勤務形態の導入、託児所の整備等を実施しているが、ドライバーを中心に人手不足の状況が続いている（京都[運輸]）。 ・人手不足が深刻化する中、人材の確保および従業員の士気向上を企図して前年を上回るベアを実施（大阪[小売]）。 ・事業の将来見通しの不確実性に加え、業績悪化に応じた賃金引き下げや終身雇用制度の変更が難しいことから、将来にわたって固定費の増加につながるベアには踏み切りにくい（大阪[食料品]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。公共投資、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、増加している。

設備投資は、増加している。

3月短観（中国地区）における2017年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2018年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、化学、電子部品・デバイスは、増加している。自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・県の公共工事関連予算が減少傾向にある中、防衛関連工事のピークアウトやごみ焼却施設等の大型案件の完工もあり、工事量が減少している（下関）。 ・2017年度に目立った小中学校の耐震化案件は一巡しており、最近は大型案件が少ない（岡山）。 ・2018年度の県の公共工事関連予算は、前年対比で増額となっているが、調査・測量段階までの発注にとどまる案件が多いとみられ、予算ほどには建設業者の受注額は伸びないとみている（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でのフラッシュメモリの生産増加やI o T投資の活発化に伴って、同国向けを中心に半導体製造装置の輸出が増加している（広島[生産用機械]）。 ・車載向け部品の需要は世界的に旺盛で、中国向けが減少する春節の時期でも欧米向けを中心に増加傾向が続いている（松江[電気機械]）。 ・海外自動車メーカーや鉄鋼メーカーの設備投資が活発であるため、中国やASEAN向けを中心に成形機の輸出が増加（岡山[工作機械]）。 ・タイでは、自動車購入にかかる減税措置の終了に伴う反動減が一巡したことから、日系企業向けの自動車部品製造装置の輸出量は増加しており、2018年度も引き続き増加する見込み（下関[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ向けのOEM生産が好調でフル生産が続く中、今後もコンビニの県内店舗数の増加が見込まれるため、生産ラインを増強する計画（下関[食料品]）。 ・人手不足感が高まる中、フロントの予約管理の負担を軽減させるため、予約システムを導入する（松江[宿泊]）。 ・海外での知名度向上と今後の日本酒需要の増加を見込み、米国に新工場を建設する（下関[食料品]）。 ・受注増加に伴い能力増強投資を実施しているが、部品不足の影響から設備の導入スケジュールが大幅に遅延している（岡山[自動車関連]）。 ・2020年に本社の建て替えを検討していたが、東京五輪需要の盛り上がりから建築コストが当初予算を超過したため、工期の先送りを検討（広島[工作機械]）。 ・中長期的な需要の増加を見込み、工場の更なる拡張を希望しているが、現工場の近隣の用地が不足しているため計画を保留している（広島[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・青果の相場高が続く中でも、鍋物需要としての生鮮野菜の販売は堅調であり、消費者マインドは悪くない（岡山[小売]<広島、下関>）。 ・バレンタイン商戦では、有名ブランドの商品やSNS映えのする商品を取り揃えたところ、普段は来店が少ない若年層の集客・購入につながり、好調であった（松江[小売]<岡山、下関>）。 ・寒波の影響から暖房機器が販売好調。特に自動掃除機能付きエアコンや消臭機能付き石油ファンヒーターなど高付加価値品が人気（下関[家電販売]<広島>）。 ・春物衣料は、ボリュームゾーン向けは気温の低さから出足が鈍いが、富裕層向けのインポートブランド等では株価下落後も好調に推移している（広島[小売]）。 ・台湾便の増便効果からインバウンド客が一段と増加しており、スポーツブランド

個人消費等	<p>やドラッグストアを中心に免税売上が前年を大幅に上回っている（岡山[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売施策の奏功もあり、一部メーカーによる完成検査問題を受けた販売台数の落ち込みは、概ね解消している（岡山[自動車販売]<広島、下関>）。 ・寒波の影響で冬物衣料の販売が好調であったが、衣料品メーカーが在庫を圧縮する中でセール時期には商品が不足し、売り逃しが発生した（広島[小売]）。 ・生鮮食品やガソリンの価格が上昇する中、相対的に低価格のPB商品の販売ウエイトが高まるなど、生活防衛の動きが強まっている（松江[小売]）。 ・人手不足の深刻化から、他社動向に関係なく料金を上げざるを得ず、4月から宿泊料を500～1,000円ほど値上げする予定（下関[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利を背景に家賃と住宅ローンの返済額がほぼ同水準になったことから、比較的所得の低い家族世帯から持家の引き合いが増加している（松江）。 ・分譲マンションは、昨年秋頃から新規物件の供給が続いたことで、やや供給過多の状況。販売期間が長期化している物件では、価格を引き下げることで完売を目指す動きもみられる（下関）。 ・貸家は、新築物件の入居ペースが鈍く、空室率が上昇しているため、このところ減少基調にある（岡山）。 ・分譲マンションや貸家の建設はピークアウトしつつあり、先行きの新設住宅着工ペースは鈍化する見込み。消費増税前の駆け込み需要が生じ始めるとみられる本年秋頃までは、弱めの動きとなる可能性が高い（広島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け部品の受注好調が続き、捌ききれない程の受注量になっている。このため、一時的にせよ生産停止が必要な能力増強投資を一旦中断し、工程の見直しなどで何とか対応（松江[電気機械]）。 ・国内での建機の排ガス規制の強化に伴い、新規制に対応した建機に使用される部品の生産が好調（下関[金属製品]）。 ・自動車向けや中国のIT関連向けに加え、国内の建機向けも排ガス規制強化前の駆け込みで需要が強まっていることから、高操業が継続（広島[生産用機械]）。 ・好調な出張・観光需要を背景に、土産品の需要が見通しから上振れており、稼働時間の延長や土日操業などによる増産で対応している（松江[食料品]）。 ・自動車メーカーが積極的に設備投資を行っているため工作機械の需要は旺盛だが、需給の逼迫で部品の調達が難しく、納期の遅延が生じている（岡山[工作機械]<広島>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の不足が続く中、中国人の採用を増やしているが、中国における賃金水準の上昇から日本での就労希望者が減少しており、先行きを懸念している（松江[電気機械]）。 ・建築資材や人件費の高騰等はあるものの、優秀な人材の確保や政府の要望に応える観点から、5年連続のベアを実施する（下関[不動産]）。 ・業績改善に伴う賞与増額を予定しており、2018年度は前年比3%程度の年収アップとなる見通し（岡山[工作機械]）。 ・秋賞与を新設するなど処遇の改善を継続しているほか、社内にジムやプールを設置するなど福利厚生面を充実させた結果、優秀な人材の確保につながっている（広島[生産用機械]）。 ・働き手の確保を企図して2%のベアを実施。この原資を確保するため、取引先との交渉を継続し、2018年度は1割の運賃引き上げを目指す（広島[運輸]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。公共投資は持ち直しており、高水準となっている。個人消費は持ち直している。住宅投資は貸家を中心に減少に転じているものの、高めの水準で推移している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る見込みとなっている。2018年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上をみると、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅い動きとなっている。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、持ち直している。

住宅投資は、貸家を中心に減少に転じているものの、高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。はん用・生産用機械は、増加に転じつつある。電気機械は、高水準で推移している。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、複数の大型案件の発注があった前年を下回っているものの、2016年度補正予算や2017年度予算の執行が進捗していることから、建設会社の受注残は引き続き高い水準にある（高知）。 ・2016、2017年度でえひめ国体関連工事など県・市町の大型案件の発注が一服したことから、2018年度の公共投資は減少する見込み（松山）。 ・法令により現場配置が義務付けられている監理技術者等の不足を背景に、入札不調が散見される（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東京五輪関連工事や県外の港湾工事向けに高水準の受注残を抱えているため、県外に工場を新設する予定（高知[生産用機械]）。 ・先行きも海外を中心に需要拡大が見込まれるほか、このところの想定を上回る増益によって手元資金が潤沢となっているため、設備投資を積極化する方針に転換した（高松[化学]）。 ・県外資本の新規出店が増加していることから、対抗策として新規出店を進めている（高松[スーパー]）。 ・自動車向け部品の需要増加を背景にフル操業が続いているため、効率化投資を実施（高松[はん用機械]）。 ・人手不足を緩和するため、生産ラインの省力化投資を進めている（松山[食料品]）。 ・BCP対応力の強化を企図して、本社を津波の浸水想定区域外に建て替える予定（高知[スーパー]）。 ・高水準の受注残を抱えているため、生産ラインの休止が必要となる設備投資を先送りしている（高松[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・厳冬の影響から冬物衣料の販売が好調だった（松山[小売]<高松>）。 ・野菜の価格上昇が売上増加に寄与している（松山[スーパー]<高松、高知>）。 ・酒類や日用品については、他業態との価格競争が激化している一方、高付加価値な肉類や刺身等については、差別化の奏功から売上が増加（高知[スーパー]）。 ・共働き世帯の増加を背景に、大容量の冷蔵庫や洗濯機の販売が好調（高松[家電販売]）。 ・軽自動車の販売は、高齢者を中心とした安全性能の高い車種への関心の高まりを受けて、底堅く推移している（高松[自動車販売]）。 ・シニア世帯を中心に、高価格帯の海外ツアーの販売が増加している（高知[旅行]）。 ・中国人観光客を中心とした訪日外国人消費が拡大しており、特に化粧品の販売が好調（松山[小売]<高松>）。 ・「アートの島」として米国・豪州で人気の高い直島では、格安航空会社の就航便数増加を背景に、アジア圏からの旅行客も増加が目立っている（高松[宿泊]）。 ・厳しい寒波や例年を上回る積雪の影響から、来店客数が大幅に落ち込んだ日があり、春物衣料の出足が振るわなかった（高松[小売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、低金利環境の継続が下支えとなり、前年並みで推移している（高知<高松>）。 ・貸家の受注は、富裕層の節税対応や資産運用ニーズに一服感がみられるもとで減少している（松山<高松、高知>）。 ・分譲マンションの販売は、建築コストの上昇により販売価格が上昇しているものの、低金利環境の下支えもあって、好調に推移している（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け自動車部品の受注が増加しているため、24時間操業に加えて休日返上で対応している（高松[はん用機械]）。 ・海外でのインフラ投資の増加を背景に、生産が緩やかに持ち直している（高松[生産用機械]）。 ・海外を中心とした建設機械や自動車の需要増加を背景に、生産量が緩やかに増加している（高知[鉄鋼]）。 ・高齢化の進展を背景に、大人用紙おむつの生産が好調（松山[紙・パルプ]）。 ・従来よりも規模が大きい船舶の製造に伴い、高操業を続けている（松山[輸送用機械]）。 ・スマホ需要の増勢鈍化を背景に、電子部品の生産量が前年を下回っている（高松[電気機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍食品の需要増加を受けて工場を新設したため、20名を新規雇用した（高松[食料品]）。 ・今後の事業拡大を見据えて新卒採用数を従来の50名から80名に増やした（高松[建設]）。 ・四国内で人材確保が難しくなっているため、給与を年収ベースで+4%引き上げたうえで都市部での採用を開始した（高松[建設]）。 ・新卒採用については、本来は技術系の学生を採りたいものの、工業高校の学生からの応募がないため、初任給を引き上げたうえで、普通科高校の学生も採用の対象とした（高知[食料品]）。 ・受注が増加する中、レーザー加工等の有資格者が不足していることから、資格取得費用を全額補助して人材育成を進めているほか、優秀な人材の繋留を企図して+2%程度の賃上げを実施予定（高知[生産用機械]）。 ・寒波の影響によって手袋の販売が増加し、業績が改善したため、賞与を増額する予定（高松[繊維]）。 ・人手不足が深刻化しており、受注の取りこぼしが発生しているため、2018年度はベアや賞与の増額により人材確保を図る予定（松山[運輸]）。 ・先行き急激な外部環境の変化により収益が大幅に悪化しても、解雇や賃下げによる機動的な雇用調整が難しいため、ベアは最低限にとどめており、従業員への利益還元は賞与の増額で対応している（高松[化学]）。 ・パートの確保を企図して時給を引き上げているが、それでも人員が集まらなければ、一段の時給引き上げを行う予定（高知[小売]）。 ・省力化投資による残業の削減に伴い給与支給額が減少する中、パートについては、繋留を企図して時給を+4%引き上げた（松山[卸売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2017年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見込みとなった。2018年度は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、飲食料品や化粧品を中心に全体として増加している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっているほか、スマホの新機種投入効果もあって、増加している。乗用車新車登録台数は、高水準で推移している。旅行取扱額は、着実に持ち直している。この間、観光面でも、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電

子部品・デバイスは、スマホ向けや車載向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・空港関連工事、モノレール延伸工事等の大型工事の発注が進捗していることから、2017年度の公共工事請負金額の累計額は、前年を+10%程度上回っている（那覇）。 ・熊本地震の災害復旧工事の主な発注主体が国から地方自治体に移る中、地震で被災した公共施設の修繕・建て替え工事など大型案件の発注が続いている（熊本）。 ・九州北部豪雨等の復旧工事は、建設業者の人手不足を背景に入札不調が発生しており、2017年度に予定されていた工事の一部が2018年度に持ち越された（大分）。 ・学校施設の老朽化対策事業のほか、道路整備や市街地再開発関連の予算が増加することから、2018年度当初予算の投資的経費は前年度を上回る見通し（北九州）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・国内向け出荷を優先してきたが、一時的に低下した生産水準が回復してきたことから、輸出も持ち直し基調にある（北九州[輸送用機械]）。 ・世界的なメモリ需要の拡大を受け、半導体関連の設備投資が増加しているため、フル操業が続いている（熊本[生産用機械]<北九州、福岡>）。 ・アジアや西アフリカにおける活発なインフラ整備を背景に、資材の引き合いは高水準を維持している（大分[窯業・土石]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおける自動車販売の増加を受けて、自動車関連部品の受注が増加しており、能力増強投資を実施（福岡[輸送用機械]<鹿児島>）。 ・半導体製造装置や空調機向け需要の拡大を背景に、パワーモジュールの生産ライン新設を決定（長崎[電子部品・デバイス]<熊本>）。 ・人件費や在庫管理コストの低減を企図して、レジの販売データ等と連動する自動発注システムを各店舗に順次導入している（鹿児島[小売]）。 ・人手不足が深刻化する中、製品の包装作業等において省人化投資を実施（那覇[食料品]<鹿児島>）。 ・海外を中心に自動車等の生産設備への需要が拡大しているため、工場の建て替えに着手したが、建設業者の人手不足などにより、完成時期は当初計画から遅れる見込み（熊本[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・2月以降の円高株安の影響はみられず、インバウンド客や富裕層を中心に宝飾品や海外ブランド等の高額品の売上が堅調（福岡[百貨店]<鹿児島>）。 ・鍋物食材の需要期に寒波の影響で葉物野菜の価格が高騰したため、カット野菜の販売を増やしたところ、売上は底堅く推移（福岡[スーパー]<北九州>）。 ・寒波の影響により1～2月にかけて客数は減少したが、旺盛な中食需要を捉えた惣菜の販促施策が奏功し、客単価は上昇傾向にある（福岡[コンビニ]<那覇>）。 ・共働き世帯が増加する中で、洗濯機や冷蔵庫は「家事時短」につながる高機能な製品の売れ行きが好調（鹿児島[家電販売]）。 ・軽自動車を中心に、新型車や安全性能に優れた車種の販売が堅調に推移している（鹿児島[自動車販売]）。 ・国内ではテーマパークを中心に関西方面が好調なほか、海外では高単価のヨーロッパ方面が好調（福岡[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港増加に加え、観光施設のコラボイベントの効果もあり、大型観光イベントは過去最高の人出となった（長崎[観光]）。 現地旅行会社とタイアップした韓国の団体客を中心にインバウンド客の予約が好調であり、客室単価も前年を上回って推移している（北九州[宿泊]）。 以前は、大型イベント時は正規宿泊料金でもすぐに満室となっていたが、最近は、民泊との競合の影響もあって割引しないと予約が埋まらない（那覇[宿泊]）。 従前は競合店より1円でも安く販売価格を設定していたが、人件費上昇を受けて他店と同一価格までの値下げにとどめている（大分[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 被災した住宅の建て替え案件の受注が引き続き高水準にある中、人手不足による工期長期化の影響もあって、受注残は震災前の1.5倍以上に膨らんでいる（熊本）。 福岡市内に通勤可能なエリアでは、値段を抑えて戸建住宅を取得したいというニーズが多くみられており、低価格の注文住宅のセールスを強化している（福岡）。 分譲マンションは、市街地再開発に伴う大型案件や、消費税率引き上げ前の駆け込みに向けた新規計画を背景に、着工が今後増加する見込み（鹿児島<長崎>）。 学生や新社会人など若年層が実家に住む志向が年々強まっている中、賃貸住宅は供給過剰感がみられており、貸家の着工は減少傾向にある（大分）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 海外向け自動車部品は、SUVの好調な販売が続く中、新型車効果も加わって、生産水準が更に高まっている（熊本[輸送用機械]<福岡、大分>）。 新型スマホ向け受注は減少しているものの、国内外のデータセンター向けが増加しており、生産高は過去最高となっている（長崎[電子部品・デバイス]）。 省力化や効率化投資を積極的に行う企業が増加しているため、当社が生産する省力化機械に対する受注が増加しており、フル生産で対応している（鹿児島[生産用機械]<福岡>）。 2017年度は操業度をやや引き下げていたが、貨物船を中心に受注が回復傾向にあることから、先行きは操業度を徐々に引き上げる見通し（長崎[輸送用機械]）。 健康志向の高まりや人口減少に伴い酒類市場が縮小する中、焼酎の生産量も減少傾向にある（大分[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の新規採用だけでは十分な数の現場技術職を確保できないため、外国人労働者の受け入れを増やす形で対応している（鹿児島[食料品]）。 政府のキャリアアップ助成金の拡充を契機に、当社では初めて派遣労働者2名を正規雇用労働者に転換した（長崎[金属製品]）。 働き方改革に伴う早帰りの浸透等により深夜の来店客が減少する中、店員確保が困難化していたこともあり閉店を1時間繰り上げた（那覇[スーパー]<福岡>）。 給与階層の細分化により賃上げ幅を縮小する一方で、人手確保のため、変則週休2日制や長期休暇制度を導入した（熊本[窯業・土石]）。 社員が高齢化する中、管理職育成に向けて2018年度の新卒採用を例年比倍増したほか、優秀な人材を繋留するため前年比+3%のベアを実施した（長崎[小売]）。 2018年度も社員の定着率向上のためベアを実施する方針で、それに伴う人件費上昇分の価格転嫁にも取引先の理解を得られている（那覇[対事業所サービス]）。 国内外の収益状況が好調なことから、今春、正社員は定期昇給分を含め3%台の賃金改善、有期契約社員も1%台の賃上げを予定している（北九州[窯業・土石]）。 賃金水準は県内平均並みだが、人材繋留のため賃上げ率を平均よりも高くする予定で、前年比+3%を超える見込み（大分[小売]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月9日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2016/3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.5
2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2017/1	1.9	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1
2	0.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.7
3	0.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 0.8
4	2.3	0.3	▲ 1.1	1.0	▲ 1.2	0.9	0.6	0.1	5.2	1.0
5	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6
6	1.2	▲ 1.3	▲ 3.2	0.7	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2
7	1.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 2.4	0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.2
8	1.6	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6
9	0.4	0.0	▲ 0.5	2.1	0.7	3.8	0.5	0.0	2.3	1.9
10	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	0.4	▲ 2.3	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7
11	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.6	0.0	2.8	0.2	0.5	2.6	1.4
12	1.7	▲ 0.6	0.9	1.5	▲ 0.2	2.1	0.2	0.1	0.4	1.1
2018/1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4
2	0.0	▲ 1.6	n. a.	1.3	n. a.	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.6

- (注) 1. 2018/2月、および2018/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2017年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2016/3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.5
2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2017/1	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0
2	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 2.6
3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9
4	1.3	0.7	1.7	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	0.6	4.7	0.8
5	▲ 0.1	▲ 1.5	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6
6	0.4	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.9	0.1
7	0.4	0.5	1.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
8	0.9	▲ 0.5	3.1	1.2	▲ 0.6	0.8	0.1	0.1	0.5	0.7
9	▲ 1.2	0.3	1.4	1.6	1.5	3.4	1.4	1.3	2.4	1.8
10	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
11	1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	1.4	1.1	1.7	1.5	2.0	2.6	1.4
12	3.0	0.3	2.2	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	0.5	1.2
2018/1	0.7	0.2	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 0.1	0.5
2	1.7	▲ 0.7	n. a.	0.9	n. a.	▲ 0.1	▲ 0.3	1.1	0.8	0.5

- (注) 1. 2018/2月、および2018/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2017年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5	
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2016/3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7	
4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9	
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5	
2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2	
3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4	
4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4	
2017/ 1	2.8	2.6	2.6	3.6	4.1	3.6	4.2	4.7	3.3	
2	1.0	0.2	0.4	0.4	1.3	1.4	1.5	2.1	0.8	
3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.9	4.1	3.9	5.0	3.2	
4	2.6	3.0	3.1	3.3	3.2	3.7	3.6	4.4	3.3	
5	2.4	2.9	3.1	2.9	4.6	5.1	3.9	5.7	3.6	
6	3.1	2.0	2.6	2.6	3.1	3.4	3.0	4.3	2.9	
7	4.7	3.1	3.3	2.9	3.0	1.5	1.6	3.0	3.1	
8	▲ 0.8	▲ 0.6	2.0	1.9	3.4	1.5	1.8	2.4	1.9	
9	0.8	0.6	2.3	1.1	3.0	1.2	1.8	3.5	2.1	
10	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.6	
11	2.2	0.5	2.1	▲ 0.2	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8	
12	1.8	0.2	1.9	0.5	2.6	1.6	0.9	2.5	1.8	
2018/ 1	1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	1.6	0.7	2.5	1.8	
2	2.3	▲ 0.5	1.6	0.3	2.2	1.5	0.5	3.0	1.6	

(注) 1. 2018/2月の計数は速報値。
2. 2017年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2016/3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2017/1	5.2	0.6	6.0	4.9	2.0	5.2	3.3	10.4	8.1	4.6
2	5.7	1.8	7.6	7.2	7.7	10.1	9.3	9.7	12.8	8.2
3	9.0	8.6	8.1	9.9	8.9	10.4	9.5	8.2	10.9	9.6
4	12.8	7.6	17.6	8.2	8.7	8.6	14.4	11.2	18.5	10.5
5	19.0	12.3	14.9	11.0	12.8	12.2	17.8	15.5	18.1	13.4
6	15.3	19.3	18.9	11.9	15.0	14.3	16.7	17.3	20.6	15.1
7	2.1	5.0	5.3	2.4	0.3	1.7	5.8	3.1	3.2	2.6
8	8.5	5.2	3.8	5.1	2.1	2.3	3.0	4.5	4.9	4.1
9	5.4	4.5	5.0	7.0	1.2	6.4	3.9	5.1	6.3	5.3
10	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.2	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
11	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	0.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 2.6
12	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 0.6	2.8	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8
2018/1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.3	1.1	▲ 1.1
2	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2016/3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2017/1	7.5	5.4	8.1	10.8	3.6	9.6	10.5	18.2	12.9	9.2
2	9.7	8.4	16.3	12.8	14.6	13.9	20.1	17.6	21.2	14.4
3	14.1	15.9	13.7	14.1	13.3	14.2	18.0	16.2	18.1	14.8
4	13.2	3.6	14.6	4.9	4.2	3.4	9.7	6.4	11.9	6.2
5	18.4	3.5	11.3	5.6	6.6	5.7	6.4	11.1	8.2	6.8
6	10.4	13.2	14.4	8.1	12.3	9.7	8.9	14.1	12.6	10.3
7	▲ 1.6	1.6	▲ 0.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	2.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
8	7.4	3.9	2.3	4.1	▲ 0.1	0.8	1.5	4.8	4.3	2.9
9	5.1	2.1	4.6	4.6	▲ 2.8	1.7	1.5	3.7	2.8	2.4
10	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.5	1.3	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 4.3
11	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 5.4
12	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.6	0.6	4.2	▲ 0.3	1.9	▲ 4.1	▲ 2.3	0.3
2018/1	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.2
2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2016/3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2017/ 1	29.5	▲ 12.3	31.8	23.2	▲ 0.1	7.8	▲ 8.0	20.0	8.7	12.8
2	15.8	▲ 17.1	21.0	▲ 5.9	2.3	▲ 4.0	8.0	4.8	2.4	▲ 2.6
3	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	3.3	▲ 1.5	▲ 0.4	2.7	▲ 1.4	▲ 4.8	0.2
4	21.7	1.0	▲ 18.1	0.8	2.1	▲ 9.5	17.3	37.7	6.4	1.9
5	▲ 6.4	▲ 19.0	11.0	▲ 0.3	▲ 2.4	4.1	31.5	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.3
6	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 6.1	5.9	6.0	▲ 5.4	▲ 0.5	4.9	▲ 1.5	1.7
7	7.5	▲ 5.1	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 9.2	12.7	14.4	▲ 2.3
8	▲ 15.9	▲ 5.6	9.4	▲ 2.3	▲ 5.2	1.8	▲ 8.4	3.3	5.1	▲ 2.0
9	6.4	8.5	▲ 7.3	▲ 8.9	1.6	▲ 0.7	3.1	▲ 3.5	2.6	▲ 2.9
10	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 1.5	14.6	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.8
11	▲ 1.2	0.5	7.6	▲ 1.7	4.7	▲ 4.0	▲ 12.3	5.3	7.0	▲ 0.4
12	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 3.3	0.3	0.9	▲ 7.7	10.6	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 2.1
2018/ 1	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 21.1	7.9	▲ 19.4	11.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 13.2
2	▲ 24.8	4.4	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 9.3	7.0	▲ 2.5	▲ 22.5	0.8	▲ 2.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.9
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2016/3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	1.2	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	4.1
4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2017/ 1	79.6	▲ 4.7	▲ 7.9	25.2	31.4	29.9	▲ 15.5	35.7	▲ 7.5	20.4
2	▲ 40.2	8.5	32.1	27.0	57.4	▲ 9.7	▲ 30.7	▲ 61.7	21.9	9.7
3	▲ 37.9	23.0	▲ 19.3	▲ 29.3	▲ 49.3	25.8	127.2	▲ 16.1	11.1	▲ 13.0
4	26.6	31.9	▲ 10.3	▲ 3.8	66.8	37.8	55.2	154.0	1.8	21.2
5	28.0	▲ 5.0	9.3	▲ 14.7	11.7	▲ 44.7	129.5	9.4	13.3	▲ 10.0
6	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 26.4	▲ 4.6	0.9	▲ 10.5	103.0	86.8	37.8	4.0
7	25.0	▲ 24.5	7.3	51.3	6.3	▲ 27.4	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 6.7	14.1
8	10.4	▲ 5.3	▲ 29.4	▲ 18.0	▲ 11.4	10.5	▲ 12.1	▲ 19.2	24.7	▲ 6.9
9	13.3	40.2	35.0	13.1	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 8.6	17.5	6.6
10	▲ 13.5	▲ 33.8	▲ 1.6	37.3	18.8	60.2	▲ 38.6	13.2	39.9	15.9
11	35.2	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 3.0	25.7	67.4	▲ 36.2	15.5	1.8	6.9
12	18.1	▲ 12.5	▲ 24.4	6.6	▲ 21.0	6.0	▲ 9.4	▲ 22.8	8.3	▲ 3.0
2018/ 1	▲ 34.5	19.3	▲ 37.7	19.7	▲ 24.7	▲ 25.5	1.3	▲ 9.2	23.9	▲ 3.4
2	51.2	▲ 29.5	4.5	24.6	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 30.6	19.0	▲ 30.5	0.9

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2016年度	10.0	1.9	▲ 14.9	13.4	4.0	10.0	▲ 2.0	▲ 1.1	0.8	▲ 4.2	2.2
製造	4.6	11.2	▲ 11.1	16.2	18.0	5.8	0.0	12.2	0.6	▲ 8.6	5.1
非製造	11.5	▲ 1.5	▲ 18.3	7.8	0.7	18.3	▲ 3.0	▲ 15.4	0.9	▲ 2.2	0.8
2017年度	▲ 7.1	17.7	4.6	11.4	12.0	6.0	17.2	19.1	17.3	25.2	11.0
製造	4.0	1.5	▲ 9.8	13.8	9.8	10.2	21.5	13.2	20.0	37.5	14.3
非製造	▲ 9.9	40.7	26.8	4.2	12.7	▲ 5.9	14.2	33.6	11.0	12.6	8.9

(注) 2017年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	87	194	69	815	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	24	97	37	317	199	159	47	51	99	1,030

- (注) 1. 2017年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2016/3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2017/1Q	84.0	2.0	54.4	▲ 7.6	21.8	▲ 8.6	10.4	35.9	40.5	9.9
2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2017/ 1	87.3	6.8	32.6	▲ 3.9	10.5	▲ 5.4	10.4	17.2	34.2	7.1
2	210.0	30.2	218.2	▲ 23.0	57.1	▲ 14.9	26.5	54.9	32.5	10.4
3	74.0	▲ 11.1	23.7	0.0	9.5	▲ 6.2	2.6	34.2	48.7	10.9
4	▲ 3.5	▲ 11.9	52.5	14.8	▲ 0.5	▲ 27.8	24.0	▲ 34.8	23.6	1.7
5	13.8	▲ 4.1	3.6	7.2	13.2	20.0	▲ 4.9	▲ 2.4	27.8	8.5
6	22.5	5.6	▲ 14.7	5.2	14.9	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 0.6
7	▲ 2.1	▲ 11.7	3.7	▲ 3.6	6.1	▲ 31.3	▲ 12.6	15.7	10.2	▲ 5.4
8	3.8	▲ 32.2	▲ 9.0	10.5	▲ 10.8	▲ 24.7	▲ 19.6	▲ 14.4	7.0	▲ 7.9
9	3.5	▲ 12.9	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 10.4
10	15.6	▲ 13.5	3.5	11.9	14.9	11.7	19.4	▲ 5.7	▲ 8.5	3.9
11	22.4	▲ 17.3	16.6	11.0	21.9	13.2	▲ 2.6	▲ 5.0	9.1	5.0
12	▲ 7.9	▲ 29.5	31.6	6.5	7.9	1.8	▲ 9.2	▲ 28.1	▲ 10.7	▲ 6.4
2018/ 1	1.8	▲ 23.8	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 2.4	7.5	▲ 20.1	7.0	26.4	▲ 12.8
2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.2	▲ 11.8	▲ 43.0	▲ 26.9	▲ 21.2	▲ 1.3	▲ 28.8	▲ 20.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2017年	2.5	3.6	9.0	4.4	5.7	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.5	
2016/3Q	1.4	1.3	1.3	1.1	2.2	1.4	1.6	0.6	7.0	1.6	
4Q	0.4	1.9	4.6	2.3	0.9	3.1	1.9	▲ 0.9	4.5	1.8	
2017/1Q	0.6	0.3	4.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2	
2Q	1.8	0.5	▲ 0.4	1.9	4.0	0.7	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	2.1	
3Q	▲ 1.9	▲ 0.2	1.9	▲ 0.6	3.3	▲ 0.9	1.1	2.9	▲ 1.3	0.4	
4Q	2.2	1.8	▲ 2.6	1.7	3.0	1.3	2.2	0.2	2.4	1.8	
2017/ 1	▲ 1.3	1.1	2.7	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	
2	2.3	▲ 2.4	2.7	2.3	2.8	2.1	2.8	1.2	1.3	3.2	
3	▲ 0.3	0.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.3	4.6	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 1.9	
4	2.1	2.3	2.7	3.3	8.3	2.3	▲ 3.6	2.8	3.7	4.0	
5	▲ 0.4	0.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 3.6	
6	▲ 1.5	▲ 3.5	6.2	3.2	0.9	2.3	3.9	5.1	2.4	2.2	
7	▲ 1.1	1.2	▲ 2.5	▲ 2.9	4.2	▲ 1.3	0.3	2.0	▲ 1.6	▲ 0.8	
8	2.1	1.8	5.5	1.7	2.2	3.9	0.8	3.8	▲ 1.7	2.0	
9	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.6	0.2	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 7.3	4.9	▲ 1.0	
10	3.2	0.5	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.5	2.2	1.6	1.2	▲ 1.8	0.5	
11	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.4	0.5	1.5	3.0	2.9	5.1	0.7	0.5	
12	2.4	7.6	4.2	2.8	8.1	1.7	▲ 0.4	▲ 1.4	3.2	2.9	
2018/ 1	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 12.4	▲ 6.9	▲ 5.0	0.4	▲ 7.6	▲ 6.8	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.1	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1	
2017年	2.5	3.6	9.0	4.4	5.7	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.5	
2016/3Q	▲ 0.5	3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	1.6	1.1	▲ 1.5	▲ 2.3	4.7	0.4	
4Q	0.7	5.0	5.3	1.0	▲ 0.2	4.3	0.6	▲ 2.7	9.1	2.1	
2017/1Q	2.2	4.4	11.1	2.9	2.7	3.6	1.2	0.2	8.4	3.8	
2Q	4.3	4.7	10.9	6.4	5.5	5.4	3.4	▲ 4.2	11.1	5.8	
3Q	0.7	2.5	10.8	4.3	5.7	2.2	2.5	▲ 2.5	2.1	4.2	
4Q	2.8	2.8	3.8	4.1	8.9	1.3	3.1	▲ 1.1	0.5	4.6	
2017/ 1	2.5	6.8	9.4	3.5	▲ 1.1	5.6	▲ 1.9	2.6	11.8	3.2	
2	1.7	5.1	11.2	2.2	7.1	5.3	▲ 0.9	1.5	7.4	4.7	
3	2.6	1.7	12.5	3.1	2.5	0.4	5.9	▲ 3.2	6.6	3.5	
4	4.3	3.8	12.5	4.5	7.9	6.0	1.0	▲ 4.3	16.7	5.7	
5	7.7	7.3	7.5	7.4	6.3	4.5	5.1	▲ 9.2	11.5	6.5	
6	1.4	2.8	12.7	7.4	2.7	5.5	4.1	0.9	6.1	5.5	
7	0.2	3.8	9.1	5.0	5.6	4.3	4.0	▲ 2.1	4.1	4.7	
8	3.5	2.7	14.5	4.5	8.2	6.7	3.1	1.0	0.7	5.3	
9	▲ 1.5	1.0	9.2	3.3	3.6	▲ 3.6	0.3	▲ 6.3	1.3	2.6	
10	4.5	3.6	7.1	6.2	8.5	2.2	4.1	▲ 2.7	2.8	5.9	
11	1.1	▲ 1.0	1.1	3.0	7.0	1.2	3.6	1.0	▲ 0.4	3.6	
12	2.9	5.9	3.3	3.1	11.5	0.5	2.0	▲ 1.6	▲ 0.7	4.4	
2018/ 1	1.9	1.1	1.0	0.2	7.0	▲ 0.7	2.0	▲ 1.4	▲ 2.2	2.5	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4	

(注) 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	2.9	2.7	2.5	5.2	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.8
2016/3Q	2.0	0.5	0.7	2.1	1.3	▲ 0.3	0.3	6.6	1.0
4Q	0.2	2.1	1.3	1.7	3.1	1.8	▲ 0.8	3.3	2.4
2017/1Q	▲ 0.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1
2Q	4.6	0.9	1.3	3.5	1.7	▲ 1.7	▲ 2.4	2.1	1.5
3Q	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.9	3.1	▲ 1.1	3.1	5.7	▲ 3.9	0.4
4Q	2.0	2.0	0.8	1.7	2.0	0.9	▲ 1.8	2.9	1.0
2017/ 1	▲ 2.4	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.1
2	2.6	▲ 2.0	0.5	4.0	2.3	1.6	3.0	▲ 1.6	1.4
3	▲ 0.6	0.4	▲ 0.9	▲ 1.8	1.5	4.9	▲ 6.0	0.4	▲ 0.8
4	4.2	2.1	2.9	7.7	1.0	▲ 3.9	1.4	2.6	2.7
5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 2.9
6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.6	2.9	2.6	3.5	7.1	3.2	2.5
7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.3	2.8	▲ 2.2	1.5	2.1	▲ 7.2	▲ 0.7
8	▲ 0.5	2.0	0.3	2.6	4.1	0.1	5.6	1.0	1.8
9	1.1	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 6.9	1.6	▲ 9.5	4.0	▲ 2.5
10	1.8	2.5	▲ 1.5	▲ 0.9	1.7	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 0.4
11	▲ 2.0	▲ 0.4	2.7	1.2	5.5	5.7	5.8	2.4	2.3
12	2.9	3.7	1.6	6.8	0.5	▲ 1.2	▲ 1.7	3.6	2.9
2018/ 1	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 5.7
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.2

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	2.9	2.7	2.5	5.2	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.8
2016/3Q	▲ 1.3	1.3	▲ 1.2	1.4	1.2	▲ 2.1	▲ 4.4	6.0	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	3.6	0.0	0.9	5.5	1.1	▲ 4.6	7.5	1.8
2017/1Q	0.2	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.7
2Q	6.0	3.4	4.6	5.4	4.6	0.2	▲ 4.6	10.3	5.2
3Q	1.5	1.5	1.3	5.6	1.4	3.3	▲ 0.3	▲ 0.8	3.7
4Q	3.6	1.9	1.4	6.5	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 0.8	3.0
2017/ 1	1.0	5.9	3.5	0.4	3.7	▲ 0.1	▲ 2.9	11.5	4.2
2	▲ 0.4	5.0	0.8	5.6	4.2	▲ 2.5	▲ 2.8	4.1	3.7
3	▲ 0.1	1.4	2.7	3.5	0.9	6.7	▲ 5.8	5.5	3.5
4	3.5	3.3	3.4	7.9	4.6	▲ 2.3	▲ 6.5	9.9	4.9
5	9.7	5.1	5.2	5.6	3.8	0.0	▲ 6.9	14.3	5.4
6	5.3	2.1	4.9	3.3	5.4	2.8	▲ 0.5	7.6	5.3
7	2.4	2.8	2.4	5.5	2.3	3.0	1.2	▲ 0.4	4.1
8	2.5	2.7	2.1	9.1	6.2	2.2	5.3	▲ 2.0	5.8
9	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 3.6	4.8	▲ 6.5	▲ 0.3	1.5
10	6.4	2.4	1.3	6.6	0.1	0.4	▲ 1.9	▲ 2.2	2.7
11	1.7	▲ 0.1	1.1	4.7	1.6	5.0	1.4	▲ 1.6	2.3
12	2.9	3.5	1.6	8.3	1.3	2.8	▲ 1.2	1.5	4.2
2018/ 1	4.4	0.7	▲ 2.1	5.5	1.6	1.9	▲ 0.6	▲ 1.0	2.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

(注) 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017年	1.1	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	2.1	
2016/3Q	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 6.4	0.4	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.2	
4Q	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 2.4	
2017/1Q	3.7	▲ 0.5	2.8	▲ 3.2	4.8	2.6	1.0	0.6	2.2	
2Q	0.4	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 3.8	3.8	2.5	1.0	▲ 1.7	▲ 0.5	
3Q	▲ 3.4	3.2	▲ 4.0	▲ 1.9	1.9	▲ 5.4	1.3	0.9	▲ 1.6	
4Q	0.5	▲ 2.4	2.8	3.6	▲ 1.1	3.9	▲ 5.7	6.4	2.1	
2017/ 1	3.0	2.4	0.7	▲ 3.8	2.7	1.7	2.5	▲ 2.2	0.1	
2	0.8	▲ 1.9	1.7	▲ 3.2	0.3	2.3	▲ 2.0	0.2	0.7	
3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	3.9	1.7	▲ 1.5	0.6	2.7	1.5	
4	1.4	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.6	4.6	0.6	0.1	4.8	1.5	
5	▲ 1.2	2.0	0.8	▲ 1.5	1.1	3.5	1.4	▲ 2.6	0.0	
6	0.2	▲ 4.5	▲ 1.2	2.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 2.0	
7	▲ 1.5	4.0	▲ 2.6	▲ 2.4	0.7	▲ 3.5	2.6	2.1	▲ 1.1	
8	0.2	▲ 2.1	0.5	2.2	0.9	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.6	
9	▲ 2.1	1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	
10	▲ 0.4	2.7	4.0	1.2	0.5	7.0	0.1	5.1	3.2	
11	0.6	▲ 4.2	▲ 1.3	0.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 1.9	1.7	▲ 0.8	
12	0.3	▲ 0.9	0.2	1.4	1.4	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 0.3	
2018/ 1	12.7	0.7	0.5	▲ 1.7	0.0	▲ 0.1	4.2	0.8	▲ 0.5	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.9	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017年	1.1	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	2.1	
2016/3Q	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7	
4Q	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017/1Q	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
2Q	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9	
3Q	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	
4Q	1.1	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	2.1	
2017/ 1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.0	
2	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 3.9	
3	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
4	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 15.3	3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	2.3	▲ 1.1	
5	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 19.0	3.0	1.4	▲ 3.7	0.0	▲ 1.3	
6	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9	
7	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 16.2	3.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.3	
8	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 13.1	3.6	▲ 2.1	0.0	▲ 0.1	▲ 2.9	
9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	
10	▲ 0.3	▲ 0.6	1.4	▲ 9.7	7.8	8.8	▲ 0.3	4.2	2.0	
11	1.8	▲ 3.9	1.4	▲ 8.4	10.2	4.7	▲ 3.3	8.6	3.0	
12	1.1	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	2.1	
2018/ 1	10.7	▲ 5.4	0.5	▲ 3.5	6.8	1.5	▲ 0.8	9.4	1.4	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2018/2月、および2018/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2016/3Q	1.06	1.32	1.67	1.31	1.48	1.54	1.29	1.58	1.40	1.22	1.37	1.51
4Q	1.07	1.36	1.73	1.35	1.51	1.59	1.32	1.62	1.41	1.27	1.41	1.56
2017/1Q	1.09	1.40	1.81	1.41	1.52	1.63	1.36	1.64	1.42	1.29	1.44	1.63
2Q	1.10	1.43	1.88	1.46	1.55	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
3Q	1.12	1.45	1.89	1.50	1.59	1.74	1.46	1.73	1.48	1.38	1.52	1.72
4Q	1.15	1.49	1.88	1.54	1.63	1.77	1.51	1.78	1.52	1.42	1.57	1.73
2017/ 1	1.09	1.40	1.79	1.39	1.50	1.61	1.35	1.63	1.41	1.28	1.43	1.61
2	1.10	1.39	1.81	1.40	1.51	1.62	1.37	1.64	1.42	1.28	1.44	1.63
3	1.10	1.40	1.83	1.42	1.53	1.65	1.38	1.64	1.43	1.30	1.45	1.65
4	1.10	1.42	1.86	1.45	1.54	1.69	1.41	1.67	1.46	1.34	1.47	1.68
5	1.10	1.44	1.89	1.46	1.54	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
6	1.10	1.44	1.89	1.48	1.57	1.73	1.45	1.71	1.47	1.37	1.50	1.72
7	1.11	1.45	1.90	1.49	1.58	1.73	1.46	1.73	1.47	1.38	1.51	1.72
8	1.11	1.45	1.90	1.50	1.59	1.73	1.46	1.73	1.49	1.39	1.52	1.72
9	1.13	1.45	1.88	1.51	1.59	1.74	1.47	1.73	1.49	1.39	1.53	1.72
10	1.13	1.47	1.88	1.53	1.61	1.76	1.49	1.76	1.52	1.40	1.55	1.72
11	1.15	1.49	1.88	1.54	1.62	1.77	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.74
12	1.16	1.50	1.88	1.56	1.64	1.79	1.52	1.81	1.53	1.44	1.59	1.74
2018/ 1	1.20	1.54	1.98	1.56	1.62	1.80	1.54	1.82	1.52	1.44	1.59	1.83
2	1.19	1.51	2.01	1.53	1.62	1.81	1.54	1.81	1.53	1.43	1.58	1.86

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2017年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2016/3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1
4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9
2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0
3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8
4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2016/3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5
4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0
2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2
3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5
4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2016/3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2017/ 1	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1
2	1.1	0.7	0.8	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2
3	1.1	0.8	0.7	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
4	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
5	1.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
6	1.1	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
7	1.1	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7
9	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
10	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
11	1.5	1.1	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
12	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
2018/ 1	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9
2	1.6	1.1	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	1.0

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2016/4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2017/1Q	16.2	▲ 20.7	▲ 5.3	0.2	▲ 2.5	▲ 4.0	2.2	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 3.0
2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	▲ 5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2017/ 2	18.2	▲ 44.8	▲ 4.8	5.7	▲ 6.1	▲ 15.0	6.5	▲ 46.2	▲ 7.1	▲ 4.8
3	33.3	▲ 23.5	17.6	8.2	1.0	10.7	▲ 20.6	6.3	▲ 4.2	5.4
4	▲ 4.3	▲ 24.0	▲ 40.0	6.7	25.0	▲ 8.9	9.1	▲ 26.7	▲ 28.6	▲ 2.2
5	61.1	▲ 11.4	▲ 6.3	25.4	▲ 12.9	44.2	▲ 30.3	53.8	14.6	19.5
6	4.5	0.0	▲ 40.9	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 5.7	22.2	▲ 24.1	▲ 7.5
7	▲ 23.3	19.2	21.4	2.8	▲ 2.3	18.8	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 31.3	0.3
8	▲ 27.3	8.0	▲ 36.8	▲ 19.2	▲ 7.1	2.8	4.3	▲ 41.2	▲ 19.1	▲ 12.0
9	▲ 9.1	▲ 14.3	15.4	11.5	11.4	8.2	▲ 47.1	10.0	▲ 4.3	4.6
10	▲ 9.1	▲ 37.1	109.1	▲ 1.0	8.7	16.6	61.9	25.0	12.5	7.3
11	28.6	▲ 20.7	7.7	▲ 11.4	20.3	6.6	20.0	▲ 10.0	▲ 27.5	▲ 2.3
12	▲ 10.0	73.1	▲ 61.1	▲ 9.9	▲ 13.6	▲ 2.2	0.0	100.0	51.4	▲ 2.0
2018/ 1	11.8	▲ 14.8	21.4	▲ 2.4	38.7	15.3	▲ 36.4	66.7	▲ 8.0	5.0
2	▲ 26.9	68.8	▲ 20.0	▲ 22.5	1.3	4.4	▲ 12.1	100.0	▲ 28.8	▲ 10.3
3	▲ 25.0	15.4	▲ 30.0	▲ 7.9	10.1	0.5	40.7	5.9	34.8	0.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2016/4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2017/1Q	▲ 73.8	▲ 16.0	▲ 39.9	▲ 1.1	10.9	▲ 49.2	267.9	▲ 43.1	▲ 16.6	▲ 11.8
2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2017/ 2	▲ 86.4	▲ 49.4	▲ 5.2	▲ 50.8	105.0	15.8	94.4	▲ 39.9	120.9	▲ 29.2
3	100.1	▲ 54.5	▲ 73.8	50.9	▲ 15.2	▲ 67.1	▲ 28.2	31.4	35.3	▲ 5.2
4	▲ 50.0	▲ 54.9	▲ 59.3	12.5	2.2	10.8	1.3	▲ 54.9	9.7	0.7
5	▲ 51.9	▲ 41.2	287.0	1.9	▲ 66.2	35.7	▲ 22.6	9.3	97.4	▲ 7.7
6	122.0	▲ 0.4	▲ 11.5	4079.8	13.0	▲ 37.2	▲ 68.2	199.2	▲ 52.7	1369.8
7	282.0	84.0	16.6	▲ 40.9	4.6	64.9	40.2	146.5	▲ 66.6	▲ 11.4
8	▲ 18.3	▲ 74.2	▲ 50.5	15.0	15.2	▲ 29.1	▲ 33.5	▲ 56.5	▲ 91.5	▲ 26.7
9	66.0	9.1	771.1	48.4	95.0	▲ 8.0	41.2	100.2	▲ 22.0	36.1
10	44.4	65.3	638.9	▲ 40.9	▲ 34.9	▲ 20.0	302.8	▲ 65.2	35.6	▲ 13.8
11	166.6	▲ 40.8	▲ 53.7	107.7	99.8	▲ 97.4	5.4	▲ 72.3	▲ 27.1	▲ 75.5
12	1033.1	124.8	▲ 93.0	527.0	▲ 61.4	▲ 46.2	▲ 72.2	640.0	181.8	131.6
2018/ 1	628.0	22.1	▲ 90.0	▲ 23.2	179.2	51.6	▲ 93.9	1390.3	▲ 50.2	▲ 18.6
2	▲ 28.4	▲ 22.5	▲ 47.4	21.2	▲ 60.9	▲ 11.7	▲ 66.2	96.5	▲ 74.8	▲ 22.3
3	▲ 18.9	38.0	▲ 56.6	▲ 40.7	▲ 15.5	58.9	111.7	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 6	11	7	11	11	11	12	12	9	20	12
9	14	10	9	14	15	12	13	8	22	15
(旧) 12	14	10	15	17	17	15	15	10	21	16
(新) 12	(14)	(10)	(15)	(17)	(17)	(16)	(16)	(10)	(23)	(16)
2018/ 3	7	9	12	19	17	15	18	11	20	17
6(予)	5	6	10	14	8	14	11	6	17	12

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 6	13	6	14	11	11	11	9	11	17	11
9	15	7	17	18	17	13	12	13	18	15
(旧) 12	15	10	21	21	17	18	20	15	19	19
(新) 12	(18)	(10)	(22)	(22)	(18)	(18)	(20)	(14)	(20)	(19)
2018/ 3	3	13	20	22	17	18	20	12	18	18
6(予)	0	13	16	17	9	16	15	8	18	15

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 6	11	8	9	12	11	12	15	8	22	13
9	13	12	3	13	13	11	14	6	24	14
(旧) 12	13	11	10	13	17	13	13	7	22	14
(新) 12	(13)	(11)	(11)	(13)	(17)	(13)	(14)	(7)	(23)	(15)
2018/ 3	8	8	5	16	16	12	16	11	21	15
6(予)	7	1	5	12	8	10	6	5	17	11

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2018/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2017/12月調査以前と2018/3月調査以降の計数は連続しない(2017/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2016/3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2017/1	2.5	0.8	2.1	13.5	4.4	4.9	2.1	0.4	3.3	8.6
2	3.5	1.9	3.1	10.1	4.1	4.7	1.9	0.6	3.8	7.0
3	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
4	3.4	0.6	3.0	7.9	3.6	4.0	2.6	1.1	3.8	5.6
5	3.5	1.0	3.5	7.8	3.5	3.7	2.1	1.7	3.7	5.6
6	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
7	3.8	0.2	3.1	9.2	3.4	3.6	2.5	2.0	3.2	6.2
8	5.0	1.1	4.2	8.6	3.4	3.7	2.8	2.5	3.5	6.0
9	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
10	3.9	1.4	3.7	7.8	3.4	4.0	2.9	2.3	3.3	5.7
11	3.6	0.6	3.4	7.4	2.9	3.6	2.9	2.2	3.0	5.3
12	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1	3.6	0.9	3.4	5.3	2.9	2.6	2.8	1.9	3.5	4.1
2	3.3	0.8	3.4	5.8	2.5	2.4	2.4	1.4	3.1	4.2

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2016/3Q	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
4Q	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2017/1	2.5	2.5	2.5	2.9	2.6	1.0	5.3	0.9	4.2	2.7
2	3.0	2.8	2.6	3.4	2.8	1.7	5.7	1.5	4.4	3.2
3	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
4	2.5	2.7	2.8	3.6	3.3	1.5	5.5	3.1	4.3	3.3
5	2.5	3.1	3.3	3.5	3.2	1.8	5.7	2.7	4.3	3.3
6	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
7	3.2	2.9	3.2	3.9	3.3	1.4	5.2	2.9	4.2	3.5
8	3.7	3.0	2.8	3.7	3.2	1.6	5.0	3.3	4.4	3.4
9	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
10	3.6	3.1	2.8	3.2	2.6	2.2	5.3	3.6	4.2	3.2
11	3.0	3.4	2.5	2.8	2.0	2.0	5.0	3.3	4.1	2.9
12	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1	3.4	3.6	2.3	2.6	1.6	1.3	4.4	2.7	3.5	2.6
2	3.5	3.5	2.3	2.2	1.7	1.0	4.2	2.6	3.3	2.3

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿島							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm